

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月7日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	明治ホールディングス株式会社
【英訳名】	Meiji Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 川村 和夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番16号
【電話番号】	03(3273)4001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部経理財務G長 島田 勇人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期連結 累計期間	第11期 第1四半期連結 累計期間	第10期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	296,394	298,935	1,254,380
経常利益 (百万円)	20,311	22,374	99,709
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17,090	14,500	61,868
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,398	12,430	61,512
純資産 (百万円)	502,706	561,435	560,630
総資産 (百万円)	943,172	1,006,341	1,004,143
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	117.86	99.98	426.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	52.5	52.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

1. 経営成績の状況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益 (円 銭)
当第1四半期 連結累計期間	298,935	20,636	22,374	14,500	99.98
前第1四半期 連結累計期間	296,394	19,774	20,311	17,090	117.86
前年同期比 (%)	100.9	104.4	110.2	84.8	-

当社グループは「2020中期経営計画」の2年目を迎え、基本コンセプト「継続的戦略課題への取り組み」と「成長に向けた新たな挑戦」に基づき、「コア事業での高シェア・高収益の実現」「海外市場での成長基盤の確立に向けた積極的な事業拡大」「健康を軸とした新たな価値領域での仕掛け」「構造改革の継続的な実行と個別事業課題の克服」「経営基盤の進化とCSRの推進」に向けた取り組みを進めております。

2020年3月期は、食品セグメントでは個人消費動向が不安視され、医薬品セグメントでも2019年10月および2020年4月に薬価改定が予定されるなど厳しい環境下ではありますが、両セグメントともにコア領域・成長領域に経営資源を重点的に投下することで着実に計画を推進しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は2,989億35百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は206億36百万円(同4.4%増)、経常利益は223億74百万円(同10.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は145億円(同15.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計		
	食品			医薬品					
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	258,685	259,094	409	37,858	40,036	2,177	296,543	299,131	2,587
セグメント 利益	18,470	19,682	1,211	1,486	977	509	19,957	20,659	701

(注) 売上高、セグメント利益は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

セグメントの業績の詳細は、次のとおりであります。

(1)食品

当セグメントには発酵デューリー（ヨーグルト、牛乳類、飲料等）、加工食品（チーズ、バター・マーガリン、クリーム、アイスクリーム、冷凍食品等）、菓子（チョコレート、グミ、ガム等）、栄養（スポーツ栄養、粉ミルク、流動食、美容、OTC等）、海外、飼料、畜産品、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売、運送等が含まれております。

売上高は、前第1四半期連結累計期間並みとなりました。菓子事業、栄養事業、海外事業は前第1四半期連結累計期間を上回り、加工食品事業は前第1四半期連結累計期間並みとなりました。発酵デューリー事業は、プロバイオティクスやヨーグルトの減収により前第1四半期連結累計期間を下回りました。

セグメント利益は、チョコレートや粉ミルクの増収のほか、価格改定の影響により前第1四半期連結累計期間を上回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

発酵デューリー事業

売上高は、「ザバミルクプロテイン」シリーズはラインアップの強化により大幅に伸長しましたが、プロバイオティクスやヨーグルトが減収となった結果、前第1四半期連結累計期間を下回りました。

営業利益は、プロバイオティクスの減収や原材料コストの増加により前第1四半期連結累計期間を下回りました。

加工食品事業

売上高は、「明治エッセルスーパーカップ」や「明治北海道十勝チーズ」シリーズは好調に推移しましたが、全体では前第1四半期連結累計期間並みとなりました。

営業利益は、2019年3月より実施したアイスクリームの価格改定の影響などにより前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

菓子事業

売上高は、「チョコレート効果」や「きのこの山・たけのこの里」シリーズが好調に推移したことにより前第1四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、「チョコレート効果」等の増収により前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

栄養事業

売上高は、粉ミルクが好調に推移したほか、流動食「明治メイバランス」シリーズの増収などにより前第1四半期連結累計期間を上回りました。

営業利益は、増収の影響や販促費等の削減により前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

海外事業

売上高は、輸出では主力のナッツチョコ等が好調に推移し、海外子会社では中国子会社が売上高を大きく伸長させたことから前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

営業利益は、中国子会社の大幅な増収により前第1四半期連結累計期間を上回りました。

その他国内子会社

売上高は、物流子会社や砂糖商社等の減収により前第1四半期連結累計期間を下回りました。

営業利益は、物流子会社や飼料子会社等の減益により前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

(2)医薬品

当セグメントには、医療用医薬品及び農薬・動物薬等の製造・販売が含まれております。

売上高は、海外子会社の増収や、前年度第2四半期から連結したKMバイオロジクスの実績が第1四半期を通じて寄与したことにより前第1四半期連結累計期間を上回りました。

セグメント利益は、KMバイオロジクスの営業損失により前第1四半期連結累計期間を大幅に下回りました。

事業別の概況は次のとおりです。

国内事業

売上高は、統合失調症治療薬「シクレスト」や抗菌薬「タゾピペ静注用明治」が大幅に伸長したものの、抗うつ薬「リフレックス」が特許切れの影響で大幅な減収となり、全体では前第1四半期連結累計期間を下回りました。

営業利益は、「リフレックス」の減収の影響がありましたが、研究開発費や普及費などの減少により前第1四半期連結累計期間を上回りました。

海外事業

売上高は、インドや中国の子会社が好調に推移し、前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

営業利益は、各子会社の増収や、インド子会社ののれん償却費の減少により前第1四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

KMバイオロジクス

売上高は、4種混合ワクチン「クアトロバック」やB型肝炎ワクチン「ビームゲン」が順調に推移しました。

営業利益は、季節要因により損失を計上しました。

2. 財政状態の状況

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1兆63億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億98百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が79億49百万円、投資有価証券が41億31百万円減少した一方、建物及び構築物（純額）が67億4百万円、商品及び製品が59億18百万円、建設仮勘定が9億47百万円、現金及び預金が6億78百万円増加したことなどによるものです。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,449億6百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億94百万円増加しました。これは未払法人税等が133億44百万円、未払費用が58億53百万円、賞与引当金が51億32百万円、長期借入金が36億8百万円減少した一方、コマーシャル・ペーパーが180億円、短期借入金が104億63百万円増加したことなどによるものです。

〔純資産〕

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,614億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億4百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金が25億22百万円減少した一方、利益剰余金が32億54百万円、退職給付に係る調整累計額が5億71百万円増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は52.5%（前連結会計年度末は52.5%）となりました。

3. 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68億59百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

6. 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員の状況に重要な変動はありません。

7. 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

8. 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動及び変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,683,400	152,683,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	152,683,400	152,683,400		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	152,683,400	-	30,000	-	7,500

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,650,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 30,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,248,700	1,442,487	-
単元未満株式	普通株式 754,600	-	-
発行済株式総数	152,683,400	-	-
総株主の議決権	-	1,442,487	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株並びに証券保管振替機構名義の株式38株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権数24個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明治ホールディングス(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	7,650,100	-	7,650,100	5.01
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市 栄町1-6-12	5,200	24,800	30,000	0.02
計	-	7,655,300	24,800	7,680,100	5.03

(注) 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治ホールディングス取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,356	26,035
受取手形及び売掛金	4 202,193	4 194,243
商品及び製品	105,757	111,675
仕掛品	4,578	4,526
原材料及び貯蔵品	55,589	55,487
その他	28,149	29,046
貸倒引当金	176	188
流動資産合計	421,447	420,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	334,729	341,752
減価償却累計額	169,035	169,354
建物及び構築物(純額)	165,693	172,397
機械装置及び運搬具	533,595	532,967
減価償却累計額	381,789	382,282
機械装置及び運搬具(純額)	151,806	150,685
工具、器具及び備品	54,826	55,276
減価償却累計額	42,237	42,320
工具、器具及び備品(純額)	12,589	12,956
土地	70,765	70,606
リース資産	2,891	2,907
減価償却累計額	2,243	2,272
リース資産(純額)	648	635
建設仮勘定	31,988	32,935
有形固定資産合計	433,491	440,216
無形固定資産		
のれん	73	69
その他	13,480	13,412
無形固定資産合計	13,553	13,481
投資その他の資産		
投資有価証券	93,504	89,373
退職給付に係る資産	20,274	20,633
繰延税金資産	14,409	14,422
その他	7,557	7,481
貸倒引当金	94	95
投資その他の資産合計	135,651	131,816
固定資産合計	582,696	585,515
資産合計	1,004,143	1,006,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 125,479	4 121,048
短期借入金	33,597	44,060
コマーシャル・ペーパー	-	18,000
未払費用	46,286	40,433
未払法人税等	21,023	7,678
賞与引当金	11,895	6,763
返品調整引当金	757	273
売上割戻引当金	2,443	1,765
その他	50,021	57,355
流動負債合計	291,504	297,377
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	62,788	59,179
繰延税金負債	10,650	9,152
退職給付に係る負債	53,830	54,021
役員退職慰労引当金	106	111
その他	4,632	5,065
固定負債合計	152,008	147,529
負債合計	443,512	444,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	100,061	100,061
利益剰余金	407,943	411,198
自己株式	30,422	30,430
株主資本合計	507,582	510,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,261	30,738
繰延ヘッジ損益	3	15
為替換算調整勘定	1,751	1,679
退職給付に係る調整累計額	11,785	11,213
その他の包括利益累計額合計	19,728	17,829
非支配株主持分	33,320	32,775
純資産合計	560,630	561,435
負債純資産合計	1,004,143	1,006,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	296,394	298,935
売上原価	191,814	189,937
売上総利益	104,580	108,998
販売費及び一般管理費	84,805	88,361
営業利益	19,774	20,636
営業外収益		
受取利息	31	51
受取配当金	603	674
持分法による投資利益	189	-
受取保険金	-	1,207
その他	341	489
営業外収益合計	1,166	2,421
営業外費用		
支払利息	165	202
持分法による投資損失	-	98
為替差損	256	104
その他	205	278
営業外費用合計	628	683
経常利益	20,311	22,374
特別利益		
固定資産売却益	5,002	532
その他	10	0
特別利益合計	5,013	532
特別損失		
固定資産廃棄損	496	923
関係会社事業損失	282	-
その他	127	93
特別損失合計	905	1,016
税金等調整前四半期純利益	24,419	21,890
法人税等	7,105	7,569
四半期純利益	17,313	14,321
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	223	179
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,090	14,500

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	17,313	14,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,251	2,530
繰延ヘッジ損益	90	19
為替換算調整勘定	1,356	83
退職給付に係る調整額	513	564
持分法適用会社に対する持分相当額	414	10
その他の包括利益合計	1,084	1,890
四半期包括利益	18,398	12,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,227	12,602
非支配株主に係る四半期包括利益	171	171

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
PT MEIJI FOOD INDONESIA	55百万円	26百万円
仙台飼料㈱	76	73
従業員	68	55
計	200	156

2 社債の債務履行引受契約にかかる偶発債務

次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき債務を譲渡しております。従って、同社債に係る譲渡債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続します。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当社第4回無担保社債	20,000百万円	20,000百万円
当社第6回無担保社債	15,000	15,000
計	35,000	35,000

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	23百万円	-百万円
受取手形裏書譲渡高	34	25

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	277百万円	301百万円
支払手形	3,138	3,131

5 コミットメントライン契約

当社においては、機動的な資金調達及び資金効率の改善を目的として、取引金融機関6行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	30,000	30,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	10,038百万円	11,118百万円
のれんの償却額	401	3

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	10,512	72.50	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	10,877	75.00	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	258,597	37,796	296,394	-	296,394
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	88	61	149	149	-
計	258,685	37,858	296,543	149	296,394
セグメント利益	18,470	1,486	19,957	183	19,774

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 183百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 193百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	258,972	39,963	298,935	-	298,935
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	121	73	195	195	-
計	259,094	40,036	299,131	195	298,935
セグメント利益	19,682	977	20,659	23	20,636

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 23百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 30百万円が含まれております。全社費用は当社（持株会社）運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

のれんの金額の重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれんの発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	117円86銭	99円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,090	14,500
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,090	14,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,001	145,032

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....10,877百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....75円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

明治ホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江村 羊奈子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 衣川 清隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。